

# 山口市徳地老人福祉センター及び山口市徳地長寿苑デイサービスセンター 指定管理者仕様書

## 1 趣旨

この仕様書は、山口市徳地老人福祉センター設置及び管理条例（以下「福祉センター条例」という。）及び同条例施行規則並びに山口市デイサービスセンター設置及び管理条例（以下「デイサービスセンター条例」という。）及び同条例施行規則に定めるもののほか、指定管理者が行う業務について、その詳細を定めることを目的とする。

## 2 施設の概要

- (1) 施設の名称 ①山口市徳地老人福祉センター  
②山口市徳地長寿苑デイサービスセンター
- (2) 所在地 山口市徳地島地 2097 番地 1  
※山口市徳地老人福祉センター（以下「福祉センター」という。）と山口市徳地長寿苑デイサービスセンター（以下「デイサービスセンター」という。）は同一建物内に併設されている。
- (3) 開設時期 昭和 56 年度
- (4) 規模 敷地面積 1196.63 m<sup>2</sup>  
延床面積 1224.51 m<sup>2</sup>  
うち、福祉センター部分 843.62 m<sup>2</sup>、デイサービスセンター部分 380.89 m<sup>2</sup>
- (5) 構造 鉄骨造地下 1 階地上 2 階
- (6) 施設内容 ①福祉センター部分  
地下 1 階：機械室  
地上 1 階：玄関、ホール、事務室、生活相談室、湯沸室、身障者便所、男女便所、男女更衣室、男女浴室、物品庫、静養室、健康相談室、教養娯楽室、リハビリテーション室  
地上 2 階：大集会室、研修室、図書室  
②デイサービスセンター部分  
地上 1 階：玄関、ホール、食堂、厨房、特殊浴室、準備室、便所
- (7) 施設の設置目的等
- ①福祉センター  
島地温泉を活用した高齢者の健康と福祉の増進を図る施設として、老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）第 15 条第 5 項の規定に基づき設置している。
- ②デイサービスセンター  
介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 8 条第 7 項に規定する通所介護及び同法第 8 条の 2 第 7 項に規定する介護予防通所介護に係る事業を実施する施設として、老人福祉法第 15 条第 2 項の規定に基づき設置している。

### 3 開館時間等

#### (1) 福祉センター

##### ①開所時間

午前9時から午後5時まで

##### ②休所日

日曜日、祝日及び12月29日から翌年の1月3日まで

#### (2) デイサービスセンター

##### ①開館時間

午前8時30分から午後5時15分まで

##### ②休館日

土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から翌年の1月3日まで

※上記の開所時間、休所日、開館時間及び休館日は、予め市長の承認を得て変更することができる。

### 4 指定期間

平成28年4月1日から平成33年3月31日まで

ただし、管理を継続することが適当でないと認めるときは、指定を取り消すことがある。

### 5 利用者数及び収支状況等

別紙1のとおり（平成22年度～平成26年度）

### 6 管理運営に関する基本的な考え方

- (1) 施設利用者の安全確保を第一とする。
- (2) 施設の効果的・弾力的運営を行う。
- (3) 適切な広報を行うなど、施設の利用促進を積極的に図る。
- (4) 利用者にとって快適な施設であることに努める。
- (5) 魅力のある自主事業を実施し、市民サービスの向上に努める。
- (6) 個人情報保護を徹底する。
- (7) 前記した施設の設置目的に該当しない「目的外使用」は原則として行わない。

### 7 管理運営体制の整備

#### (1) 職員の雇用に関すること

- ①総括責任者を配置すること。また、管理に係る全職員（臨時職員を含む）の勤務形態等については、労働基準法や労働安全衛生法等の労働関係法令を遵守し、管理に支障のないように配置すること。
- ②管理に携わる職員に対して、施設の管理に必要な研修を実施すること。
- ③経理業務、受付業務、帳簿作成業務、その他体制の整備に必要な業務を実施すること。
- ④甲種防火管理者の資格を有する者を1名配置すること。

#### (2) 業務遂行の準備

指定管理者に指定された後は、平成28年4月1日から始まる福祉センター及びデイサービスセンターの指定管理業務が円滑に遂行できるよう、自己の責任及び負担において、人的及び物的体制を整えること。なお、必要に応じて業務の引継ぎを行うこと。

## 8 法令等の遵守

福祉センター及びデイサービスセンターの管理に当たっては、関係法令、福祉センター条例及びデイサービスセンター条例等を遵守しなければならない。

指定管理期間中、関係法令に改正があった場合は、改正された内容を仕様とする。なお、改正に伴い費用が増減する場合は、協議により指定管理料を改定するものとする。

## 9 本市の行っている環境に配慮した取り組みへの協力

本市では、環境に配慮した取り組みを行うためのしくみについての国際規格であるISO14001\*に適合した環境マネジメントシステムの運用により、環境に配慮した取り組みを推進していることから、福祉センター及びデイサービスセンターの管理運営に当たっては、下記のとおり対応に努めること。

※ISO14001・・・世界共通規格・基準の設定を行う国際機関で、各国の規格標準化団体の集合であるISO（国際標準化機構〈International Organization for Standardization〉）が定めた環境マネジメントシステム（EMS）全般の国際規格

### （1）配慮事項

- ①電気、水及び燃料の使用量削減
- ②コピー用紙等を使用される場合は、用紙類の使用量削減
- ③製品やサービスを購入する際、エコマークの入った商品など、環境負荷ができるだけ少ないものの優先購入（グリーン購入）
- ④自動車を使用する場合は、効率的な自動車の使用（エコドライブ）
- ⑤ごみの分別廃棄及び廃棄物のリサイクル
- ⑥施設周辺の環境に与える負荷の抑制及び環境美化の推進
- ⑦施設利用者に対する啓発

### （2）環境に関する事故や苦情発生時の対応

環境に関する事故や苦情が発生した場合は、適切に対応し、環境に与える影響が大きいもの場合は、市へ報告し、その指示に従うこと。

### （3）環境関連法令に対する適正な対応

施設管理において環境関連法令を遵守し、常に適切な管理を行うこと。

## 10 業務内容

指定管理者が行う業務は次の業務である。なお、これらの業務の全てを第三者に再委託することは認めないが、業務の一部を第三者に再委託することは、事前に市の承認を得ればできるものとする。この場合、指定管理者の資格に住所要件があることから、市内業者への再委託について可能な限り配慮すること。

### （1）福祉センター

- ①施設及び設備の使用申請書の受付及び使用許可に関する業務

※詳細については別紙2に規定する。

ここでいう「使用」とは、福祉センター本来の用途や目的による「利用」を指し、電柱や広告物、自動販売機、売店等の設置、また露天商の出店など、施設本来の用途や目的以外で施設内（敷地内）を使用する場合の許可は、指定管理者の業務ではなく、市の業務になるので注意すること。この場合、使用者（設置者等）は、目的外使用としての施設使用料を市に支払うこととなる。

#### ②利用料金の徴収、還付に関する業務

利用者から利用前に利用料金を徴収すること。（不払いによる減収は補てんしない。）

なお、金額の過誤その他の理由で利用料金の還付が必要になった場合には、還付事務を行うこと。

#### ③施設等の維持管理に関する業務

##### ア 施設内の清掃業務

- ・日常清掃（日常的に必要な清掃業務）に関する業務
- ・定期清掃（ガラス清掃、床清掃、空調機器フィルター清掃等定期的に必要な清掃作業）に関する業務

##### イ 設備、施設内の機器類の保守点検業務

電気設備、消防設備、空調機器、給排水設備、ボイラー等の設備に関する法定点検、保守に関する業務

##### ウ 施設の軽微な修繕に関する業務

※上記に記載する業務の詳細については別紙3に規定する。

#### ④自主事業の実施に関する業務

##### ア 基本的な考え方

指定管理者は、施設利用者の増加等を図るため、積極的に自主事業を企画し、実施するものとする。なお、自主事業は、指定管理者主催（市は共催しない）の事業であり、実施により収益が発生した場合は、その収益は指定管理者の収入とする。

##### イ 自主事業の内容

原則としてセンターの目的に添ったものであること。

##### ウ 自主事業実施における注意点

自主事業の実施については、貸館施設としての利用とのバランスに考慮するとともに、事前に市と協議し、承認を経てから実施すること。なお、自主事業の実施後であっても、自主事業が本来の施設運営に支障を与えていると判断される場合は、自主事業の改善、中止等を命じる場合がある。

また、事業計画で提案する自主事業の実施が認められない場合、申請そのものを辞退する可能性がある法人等は、必ずその旨を事業計画書に明示すること。

#### ⑤その他福祉センターの管理運営に必要な業務

ア 指定された時間に諸室及び出入口等の開錠、施錠を行うこと。

イ 年度終了後30日以内に事業報告書を提出すること。

ウ 施設利用者の満足度を図るため市と協議し、毎年度、市民アンケートを実施すること。

### (2) デイサービスセンター

#### ①デイサービスセンター条例第3条に規定する事業の実施に関する業務

デイサービスセンター条例第3条に規定する事業を必ず実施すること。なお、各事業の実施

後は、速やかに実施状況や収支状況を明らかにした報告書を市に提出すること。

#### ＜デイサービスセンター条例第3条＞

センターは、次に掲げる事業を行う。

- (1) 介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第7項に規定する通所介護及び同法第8条の2第7条に規定する介護予防通所介護に係る事業
- (2) 前号に規定するもののほか、センター設置の目的を達成するために必要な事業

#### ②施設等の維持管理に関する業務

##### ア 施設内の清掃業務

- ・日常清掃（日常的に必要な清掃業務）に関する業務
- ・定期清掃（ガラス清掃、床清掃、空調機器フィルター清掃等定期的に必要な清掃作業）に関する業務

##### イ 設備・施設内の機器類の保守点検業務

自動ドア、電気設備、消防設備、空調機器、給排水設備、ボイラー等の設備に関する法定点検、保守に関する業務

##### ウ 施設の軽微な修繕に関する業務

※上記に記載する業務の詳細については別紙3に規定する。

#### ③その他デイサービスセンターの管理運営に必要な業務

- ア 指定された時間に諸室及び出入り口等の開錠、施錠を行うこと。
- イ 年度終了後30日以内に事業報告書を提出すること。

## 1 1 備品・消耗品等の取り扱い

福祉センター及びデイサービスセンターに附属する市所有の備品等については、その使用及び保管に十分注意すること。

指定管理者自らが購入した備品等については指定管理者の所有とし、その都度市に報告すること。また、市所有の備品と容易に区別が出来るよう、台帳等で備品の保有状況を整理しておくこと。なお、市所有の備品等に係る消耗品類の更新については、指定管理者の負担とする。

## 1 2 管理運営経費の取り扱い

福祉センター及びデイサービスセンターの管理運営に必要な一切の経費は、市が負担する指定管理料のほか、施設等の利用料金、デイサービスの収益及び自主事業の収益で賄うこと。ただし、1件10万円以上の修繕等については市が負担する。

また、指定管理者が行う毎年度の管理運営において、利益が生じた場合は指定管理者の収入とし、損失が生じた場合は指定管理者の負担とするものであること。

## 1 3 利用料金の額

福祉センターの施設及び設備の利用料金は、指定管理者の収入となるものであり、福祉センター条例で定める額（下記のとおり）の範囲内で自由に定めることができるが、事前に市の承認を得る必要があること。

<福祉センター条例（別表）>

種 別	午前9時から午後1時まで	午後1時から午後5時まで
大集会室	2,060円（820円）	2,060円（820円）
研修室	820円（330円）	820円（330円）
図書室	570円（120円）	570円（120円）
教養娯楽室	570円（120円）	570円（120円）
健康相談室	570円（120円）	570円（120円）
入浴料金	1回につき100円 回数券は、11枚つづり（11回分）とし、10回分の料金とする。	
1. 利用時間がこの表に定める時間区分に満たないときの利用料金は、当該時間区分の利用料金の額とする。 2. 利用時間区分帯を2欄にわたって利用する場合の利用料金は、それぞれの利用料金を合算した額とする。 3. 冷暖房を使用する場合の利用料金は、右側の（ ）書の冷暖房利用料金を加算した額とする。		

#### 14 指定管理料の取り扱い

福祉センター及びデイサービスセンターの管理運営に必要な経費として、収支予算書を一括で作成すること。その際、市が負担する指定管理料が必要な場合は、収支予算書の収入の部に「指定管理料」として適正な金額を見積もること。また、指定管理料が必要ない上に、さらに市に収益を還元しようとする場合は、収支予算書の支出の部に「使用料」として適正な金額を見積もること。

なお、指定管理料又は使用料の額については、提出された事業計画書や収支予算書の内容により、指定管理者と協議し、各年度における予算の範囲内で決定するとともに、指定管理者と市が締結する協定で定めることとする。

また、指定管理料の支払いは、総額を2分割し、半期ごと（4月、10月）に行う予定としている。

#### 15 リスクの分担

リスク分担の方針は別紙4のとおりであるので、指定管理者は自らのリスクに対して、適切な範囲で保険等に加入すること。

#### 16 指定の取消し

指定管理者が行う管理運営の適正を期すため、次に掲げる事由に該当する場合には、地方自治法第244条の2第11項の規定により、指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて、管理運営の業務の全部又は一部の停止を命じることがある。

- (1) 指定管理者が、市が行う報告の要求、実地調査又は必要な指示に従わないとき。
- (2) 指定管理者による管理を継続することが、適当でないと市が認めるとき。

#### 17 協定の締結

市と指定管理者は、福祉センター及びデイサービスセンターを適正かつ円滑に管理運営するた

めに必要な基本事項について、協議の上協定を締結する。

協定は、指定期間全体を通じた基本協定と、指定期間中に毎年度締結する年度協定の2種類とする。協定の主な項目は次のとおりであるが、市と指定管理者の協議により項目を変更する場合もある。

#### (1) 基本協定

本協定の目的、指定管理者の指定の意義、公共性の尊重、信義誠実の原則、用語の定義、管理物件、指定期間、本業務の範囲、業務の範囲、業務実施条件、業務範囲及び業務実施条件の変更、本業務の実施、開業準備、第三者による実施、管理施設の改修等、緊急時の対応、情報管理、備品等の管理、業務計画書、事業報告書、事業報告の聴取等、監査委員等による確認、指定管理料の支払い、指定管理料の変更、報奨金及び返還金、利用料金収入の取り扱い、利用料金の決定、損害賠償等、第三者への賠償、保険、不可抗力発生時の対応、不可抗力によって発生した費用等の負担、不可抗力による一部の業務実施の免除、業務の引継ぎ等、原状回復義務、備品等の扱い、山口市による指定の取り消し、指定管理者による指定の取り消しの申し出、権利・義務の譲渡の禁止、本業務以外の業務、請求等の様式、協定の変更、疑義についての解釈

#### (2) 年度協定

年度協定の目的、業務内容、指定管理料、疑義等の決定

## 18 協 議

この仕様書に規定するもののほか、指定管理業務の内容及び処理について疑義が生じた場合は、市と協議すること。

## 19 注 意 事 項

- (1) 公の施設であることを常に念頭に置き、特定の団体等に有利あるいは不利になる運営を行わないこと。
- (2) 個人情報の保護のため、別紙5「個人情報取扱特記事項」の遵守について、管理人に周知徹底を図ること。
- (3) 緊急時対策、防犯・防災対策について、マニュアルを作成し、管理人を指導するとともに、事故・災害等が発生した場合には、速やかに応急処置を講じること。
- (4) 管理人が通勤に自家用車を利用し、施設敷地内に駐車する場合は、施設利用者の利用に配慮した場所に駐車すること。
- (5) 指定管理者は、山口市情報公開条例の規定により、施設の管理を行う文書について、公開の手續義務が課せられるものであること。
- (6) 指定管理者は、施設の管理運営に関して、地域住民や利用者等からの苦情や要望に誠意を持って対応すること。

## 別紙 1

## 山口市徳地老人福祉センター

## 【収入】

(単位:円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	5年平均
山口市指定管理委託料	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
その他助成金	-	-	-	-	-	-
利用料金収入	64,100	63,700	65,400	41,000	45,300	45,300
その他収入	11,702	6,282	4,898	4,173	3,131	3,131
指定管理者繰入金	626,371	873,349	1,190,958	1,071,033	892,572	892,572
計	9,002,173	9,243,331	9,561,256	9,416,206	9,241,003	9,241,003

## 【支出】

(単位:円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	5年平均
人件費支出	6,104,634	6,213,656	6,164,804	6,148,415	6,167,763	6,159,854
報償費	-	-	-	-	-	-
需用費						
光熱水費	629,532	643,663	700,216	707,500	710,569	678,296
燃料費	877,336	1,021,878	1,348,546	1,272,752	1,236,293	1,151,361
消耗品費	53,424	77,036	71,135	29,163	89,220	63,996
印刷製本費	31,926	62,685	24,710	30,893	29,475	35,938
修繕費	139,209	184,807	178,500	333,585	145,800	196,380
医薬材料費	30,553	10,413	6,000	18,022	16,760	16,350
役務費						
通信運搬費	43,071	42,136	41,072	42,932	40,293	41,901
手数料	-	-	-	-	-	-
委託料	732,335	706,275	641,425	647,400	653,840	676,255
使用料及び賃借料	229,971	193,431	88,011	95,330	75,207	136,390
損害保険料	26,431	26,431	26,319	30,806	30,265	28,050
福利厚生費	16,600	16,600	16,000	16,000	16,600	16,360
その他支出	87,151	44,320	254,518	43,408	28,918	91,663
自主事業支出	-	-	-	-	-	-
計	9,002,173	9,243,331	9,561,256	9,416,206	9,241,003	9,292,794

## 山口市徳地長寿苑デイサービスセンター

## 【収入】

(単位:円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	5年平均
デイサービス報酬収入	34,848,156	34,618,554	37,352,098	29,773,926	26,787,267	32,676,000
デイサービス利用者負担金	3,791,033	3,795,624	4,515,793	4,047,414	3,873,533	4,004,679
デイサービス利用者等食事収入	2,409,000	2,372,500	2,358,500	2,014,500	1,970,500	2,225,000
受託収入	139,500	-	-	-	-	27,900
その他利用料収入	15,500	-	-	1,000	10,500	5,400
雑収入	1,413,230	2,118,342	119,540	29,830	2,606	736,710
受取利息配当金収入	15,456	13,597	14,628	15,441	16,063	15,037
事業外収入	1,000	1,000	-	-	-	400
指定管理者繰入金	-	-	-	-	-	-
計	42,632,875	42,919,617	44,360,559	35,882,111	32,660,469	39,691,126

## 【支出】

(単位:円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	5年平均
人件費支出	26,982,428	25,259,397	26,412,403	24,324,910	22,766,666	22,766,666
事務費支出	5,877,682	5,654,653	5,607,465	4,164,377	5,462,747	5,462,747
事業費支出	4,479,666	5,003,678	5,354,622	5,926,758	3,945,465	3,945,465
指定管理者繰出金	626,371	495,054	1,190,958	1,071,033	892,572	892,572
施設修繕積立金	1,000,000	3,000,000	-	-	-	-
計	38,966,147	39,412,782	38,565,448	35,487,078	33,067,450	33,067,450

※山口市徳地長寿苑デイサービスセンターについては、H22～H26は山口市からの指定管理料はなし。



### 山口市徳地老人福祉センター

(単位:延べ人数)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	5ヵ年平均
部屋等利用	2,041	2,115	1,744	2,076	1,645	1,924
入浴利用	658	661	675	439	164	519
計	2,699	2,776	2,419	2,515	1,809	2,444

### 山口市徳地長寿苑デイサービスセンター

(単位:延べ人数)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	5ヵ年平均
通所介護	3,547	3,660	3,830	3,101	2,782	3,384
通所予防	1,252	1,094	971	937	1,164	1,084
特定高齢者	31	-	-	-	-	6
計	4,830	4,754	4,801	4,038	3,946	4,474

## 別紙2

### 山口市徳地老人福祉センターの施設及び設備の使用許可に関する業務の詳細

#### 1 施設及び設備の使用許可申請書の受付及び使用許可に関する業務

- (1) 各種申請等の受付業務を行い使用の許可、不許可の決定を行うこと。
- (2) 利用者の退去の際には原状回復状況の確認を行い、原状回復が行われてないとき及び部屋の破損等があるときは、利用者に対して回復を指示すること。
- (3) 利用者に対する施設及び設備の使用説明書等を作成するとともに、注意事項等の説明を行うこと。
- (4) 目的外使用を希望する者から使用の申請を受けたときは、市へ申請するよう指示を行うこと。
- (5) 市が許可した目的外使用者に対して、施設等を適正に使用するよう、十分な説明を行うこと。
- (6) 目的外使用者が使用を完了した場合においても、使用施設等の原状回復がなされていることを速やかに確認し、実施されていないときは直ちに市へ連絡すること。

## 別紙3

### 山口市徳地老人福祉センター及び山口市徳地長寿苑デイサービスセンターの 施設等の維持管理に関する業務の詳細

#### 1 基本事項

- (1) 施設等は、利用者の安全確保を念頭に置き、常に良好な状態を保ち管理すること。
- (2) 施設等を常に清潔な状態に保持するよう努め、管理上発生した廃棄物については適正な分別及び廃棄を行うとともに、定期的な清掃等を実施すること。
- (3) 施設、設備及び備品は、善良なる指定管理者の注意をもって管理すること。法定点検は必ず実施すること。
- (4) 購入した備品は台帳（電子データ可）により管理すること。
- (5) 保守点検等の結果、部品の取替、修理等の整備を必要とする場合は、速やかに処置することとし、1件10万円未満の修繕等は指定管理者の費用負担により行うこと。
- (6) 保守点検業務については、年度当初に緊急連絡体制表と年間の設備保守点検計画表を作成し、指定管理者はこの計画に従って業務を遂行すること。変更が生じた場合は、その理由と対処方法を記録保存すること。
- (7) 指定管理者は、施設設備の動作不良及び故障発生を確認した場合は、速やかに原因を究明し、対処するとともに、直ちに市へ報告すること。
- (8) 定期点検、保守管理業務を行った後は、速やかに点検の結果等を記録し、保存すること。

#### 2 施設の清掃業務

##### (1) 目的

当該業務は、福祉センター及びデイサービスセンターの全般について、「建築物の衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)」に基づく清掃を目的とし、福祉センター及びデイサービスセンター内外の環境をより衛生的に保持し、利用者に、常に清潔な環境を提供するとともに、建物の耐久化を図ることを目的とする。

##### (2) 清掃業務の範囲・作業頻度

清掃業務の範囲は、福祉センター及びデイサービスセンターの敷地内とする。

また、日常清掃については原則として、開館日及び開所日は毎日、定期清掃については年1回以上実施するものとする。

##### (3) 清掃業務における遵守事項

- ①指定管理者は、清掃業務の実施が施設等の利用に支障を与えないよう**十分**配慮すること。
- ②清掃業務を総括的に実施するため、清掃責任者を選任し、企画、指導及び監督**を行わせること**。
- ③清掃器具、使用材料は指定管理者の負担とし、作業内容及び建築材料に最も適したものをを用いること。
- ④清掃業務に従事するときは、一定の服装を着用し、指定管理者の作業員であることを明瞭にしなければならない。
- ⑤清掃業務の実施中に破損箇所を発見した場合は、直ちに適切な処置を講ずること。
- ⑥施設等の安全性の向上
  - ア 作業能率や経済効率を理由として、建材の保全性を損なう方法は避けること。

- イ 作業機材の放置など、利用者の安全を損ねる作業方法を排除すること。
- ウ 物品の破損、汚染に注意し、移動できる物品は移動して行う。また付属品の破損、取り付けの不備等を発見したときは、直ちに安全確保のための適切な処置を行うこと。
- エ 火気には特に留意し、引火性物質は使用しないこと。

⑦労働安全性の向上

- ア 作業者の注意力に依存するだけでは解決できない労働災害が多発する恐れのある作業の排除又は改善を追求すること。
- イ 熟練を要する危険度の高い資機材の利用は極力抑制すること。

⑧上記の項目を満たした上で作業の能率を向上するための業務改善に努めること。

⑨清掃作業の記録を保存すること。

(4) ごみの処理

- ①排出するごみは適正に処理すること。
- ②引火性の廃棄物、使用済乾電池、蛍光灯等の廃棄については特に注意を払うこと。
- ③ごみの分別、資源化には十分配慮すること。

3 施設内の設備等の保守点検業務

(1) 目的

本業務は、施設内の設備等の日常的な運転操作と適切な保守整備を行うとともに法定点検を確実に実施し、事故の予防及び各機器の耐久化の向上を図ることを目的とする。

(2) 自動ドアの保守業務

- ① 日常の動作確認
- ② 各種センサーの動作確認

(3) 電気設備保守業務

保安規定に基づく保守点検、非常照明、誘導灯等の点検、消防設備の点検など

(4) 空調換気設備保守業務

空調関係各機器（冷却塔、冷却水処理装置、空調機、エアフィルター、ファンコイルユニット、ポンプなど）の運転操作及び運転状態の点検、ルームエアコンの点検及びフィルター洗浄など

(5) 法定点検業務

- ①空気環境測定の実施（建築物における衛生的環境の確保に関する法律）
- ②ばい煙測定の実施（大気汚染防止法）
- ③飲料水水質検査の実施（水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律）
- ④簡易専用水道検査の実施（水道法）
- ⑤上記以外で法律に定められた業務の実施

4 施設の修繕（再掲）

1件10万円未満の軽微な修繕については指定管理者が自己の費用と責任において実施すること。

5 その他

源泉ポンプ及び施設内の貯水タンクについては、福祉センター及びデイサービスセンター並びに山口市島地温泉ふれあいセンターが共同利用するにあたり設備の維持管理については、下記のとおり運用すること。

①源泉ポンプ運転に係る電気料金

電気料金請求額（月額）のうち、1,500 円を福祉センター及びデイサービスセンターの指定管理者が支払うものとし、請求額（月額）のうち、1,500 円を超える料金を、島地温泉ふれあいセンター運営協議会が支払うものとする。

②貯水タンク清掃料金

源泉貯水タンク及び福祉センター内の貯水タンクの清掃料金（年1回）については、福祉センター及びデイサービスセンターの指定管理者と島地温泉ふれあいセンター運営協議会の折半により支払うものとする。

## リスク分担表

項目	内容	山口市	指定管理者
物価の変動	人件費、物品費、光熱水費の変動に伴う経費の増		○
需要の変動	利用者の減少、収入減		○
資金調達	運営上必要な初期投資、資金の確保		○
運営リスク	事故、災害等による臨時休館、休所等	協議事項※	
	施設等の管理上の瑕疵に係る臨時休館、休所等		○
	改修、修繕、保守点検等による施設の一部利用停止		○
施設設備の損傷	事故・火災によるもの	協議事項※	
	施設等の管理上の瑕疵に係るもの		○
施設利用者等への損害賠償	下記以外のもの	協議事項※	
	施設等の管理上の瑕疵に係るもの		○
施設の火災保険加入		○	
包括的管理責任		○	

※協議事項については、事案ごとの原因により判断するが、第一次責任は指定管理者が有するものとする。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ）の保護の重要性を認識し、この協定による管理業務を実施するにあたっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 乙は、この協定による管理業務の実施により知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この協定が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第3条 乙は、この協定による管理業務を行うために個人情報を収集するときは、その管理業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(適正な維持管理)

第4条 乙は、この協定による管理業務の実施により知ることのできた個人情報の漏えい、滅失及び損傷の防止その他個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(利用及び提供の制限)

第5条 乙は、甲の指示がある場合を除き、この協定による管理業務に関して知ることのできた個人情報を協定の目的以外の目的に利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第6条 乙は、この協定による管理業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

第7条 乙は、この協定による管理業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

(資料等の返還等)

第8条 乙は、この協定による管理業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙自らが収集若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、管理業務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従事者への周知)

第9条 乙は、この協定による管理業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その管理業務の実施により知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと、又は協定の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

(実地調査)

第10条 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの協定による管理業務の執行にあたり取り扱っている個人情報の状況について随時実地に調査することができる。

(事故報告)

第11条 乙は、この協定に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

※指定管理者として指定した場合、本書と同様の内容の協定を本市との間で締結するものとする。